

# 現代日本経済史講義

## 第17回

### 第3章 戦後復興期の日本経済

#### 3-1 戦後改革1 民主化と非軍事化

2004年冬学期

武田晴人

⚡:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

# 16 戦後改革1 民主化と非軍事化

- 1945年
- 8.15 終戦の詔書発布
- 9.2 降伏文書調印
- 8.14 ポツダム宣言受諾通告
- 9.6 連合軍指令第1号(陸海軍の解体、軍需工業の停止等)発令
- 9.22 アメリカ政府、降伏後における初期対日管理基本政策発表
- 10.4 GHQ、天皇制の自由論議、政治犯の釈放、思想警察の廃止等指示
- 10.5 東久迩宮内閣総辞職
- 



GHQの置かれた第一生命ビル  
(ウィキペディアより)

## 16 戦後改革1 民主化と非軍事化

- 10.11 マッカーサー、五大改革(婦人解放、労働者の団結権、教育の自由主義化、専制政治の廃止、経済の民主化)指示
- 10.15 治安維持法廃止
- 11.6 GHQ、財閥解体(持株会社の解体に関する覚書)指示
- 12.7 ポーレー賠償中間案発表
- 12.17 選挙法改正(婦人参政権実現)
- 12.22 労働組合法公布
- 12.29 第一次農地改革のための農地調整法改正法成立(46年2月1日実施)

### 1946年

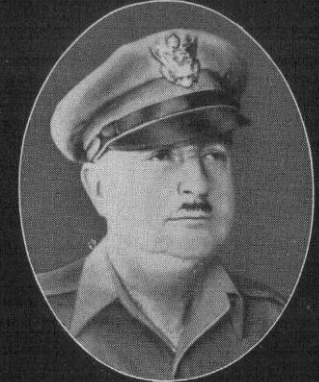
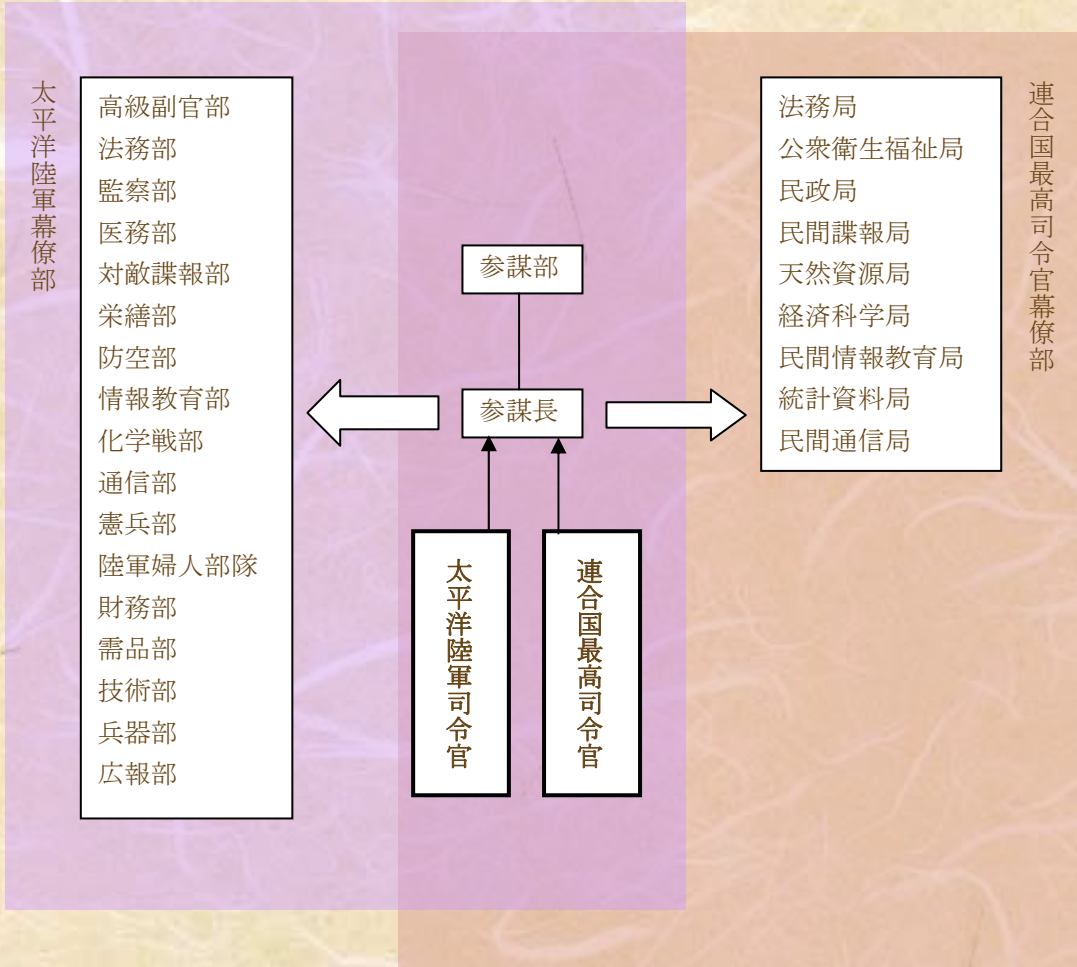
- 1.1 天皇の人間宣言
- 1.4 軍国主義者の公職追放指令
- 9.27 労働関係調整法公布
- 10.21 第2次農地改革のための農地調整法改正等成立
- 11.3 日本国憲法公布

### 1947年

- 1.31 GHQ ゼネスト中止指令
- 3.31 教育基本法制定
- 4.7 労働基準法、4.17 独占禁止法制定
- 12.18 過度経済力集中排除法制定
- 12.22 改正民法公布

# GHQ機能の二重構造

竹前栄治「GHQ」を参考に作成



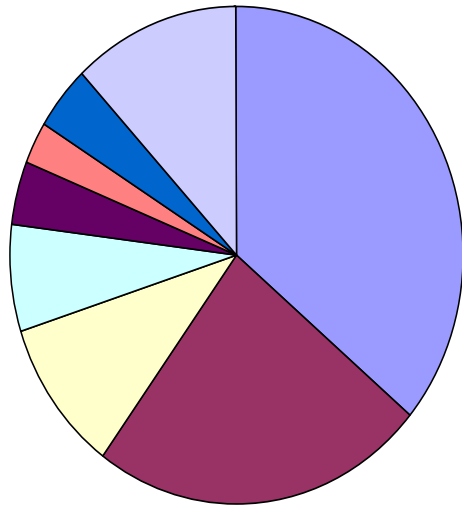
日本近代史研究会編  
『画報近代百年史』第17集  
p.1367より引用

Haruhito Takeda

# 16 戦後改革1 民主化と非軍事化

- 1945年
    - 8.15 終戦の詔書発布
    - 9.2 降伏文書調印
    - 8.14 ポツダム宣言受諾通告
    - 9.6 連合軍指令第1号(陸海軍の解体、軍需工業の停止等)発令
    - 9.22 アメリカ政府、降伏後における初期対日管理基本政策発表
    - 10.4 GHQ、天皇制の自由論議、政治犯の釈放、思想警察の廃止等指示
    - 10.5 東久迩宮内閣総辞職
    - 10.11 マッカーサー、五大改革(婦人解放、労働者の団結権、教育の自由主義化、専制政治の廃止、経済の民主化)指示
    - 10.15 治安維持法廃止
  - 12.17 選挙法改正(婦人参政権実現)
  - 12.22 労働組合法公布
- 1946年
- 1.1 天皇の人間宣言
  - 1.4 軍国主義者の公職追放指令
  - 9.27 労働関係調整法公布
  - 11.3 日本国憲法公布
- 1947年
- 1.31 GHQ ゼネスト中止指令
  - 3.31 教育基本法制定
  - 4.7 労働基準法、4.17 独占禁止法制定
  -

「戦後日本の天皇をどうすべきであると考えますか？」



- 殺害、苦痛を強い餓死させる
- 処罰もしくは国外追放
- 裁判に付し、有罪ならば処罰
- 戦争犯罪人として処遇
- 不問に付す(上級軍事指導者に責任あり)
- 傀儡として利用
- その他
- 意見なし

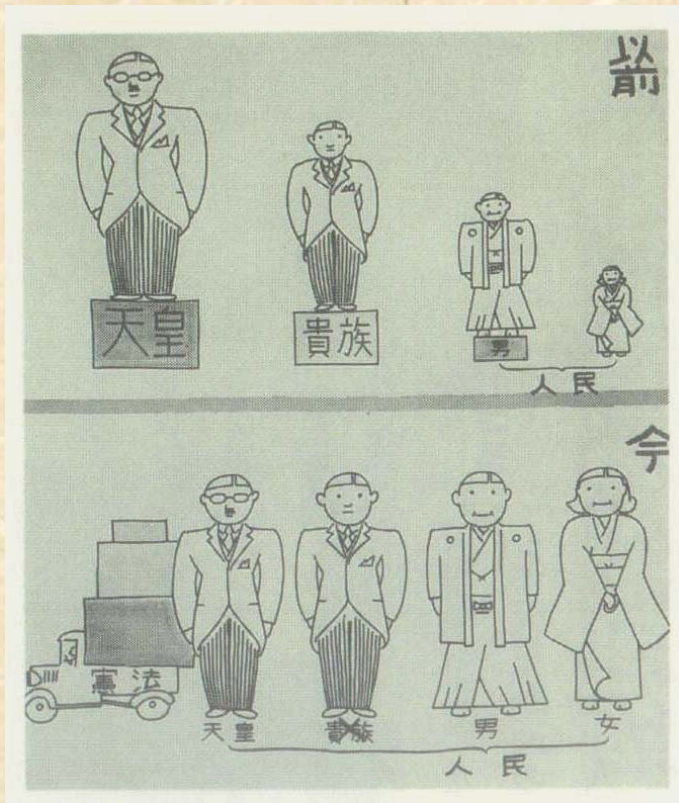
アメリカにおけるギャラップ社世論調査結果(1945年6月初旬)  
圧倒的多数の人々が天皇の処罰を望んでいた。  
『資料日本占領 I・天皇制』を参考に作成。



この画像は著作権保持者によってパブリックドメインで提供されているか、著作権の保護期間が満了しているか、著作権の対象になっていません。これは全世界に適用されます。(ウィキペディアより)

## 昭和天皇の地方巡幸の記録

年	巡幸先(カッコ内は月/日)
1946(昭和21)年	神奈川(2.19~20) 東京(2.28~3.1) 群馬(3.25) 埼玉(3.28) 千葉(6.6~7) 静岡(6.17~18) 愛知・岐阜(10.21~26) 茨城(11.18~19)
1947年	京都・兵庫・大阪・和歌山(6.4~15) 宮城・岩手・青森・秋田・山形・福島(8.5~19) 新潟・長野・山梨(10.7~15) 福井・石川・富山(10.23~11.2) 鳥取・島根・山口・広島・岡山(11.26~12.12)
1949年	福岡・長崎・佐賀・熊本・鹿児島・宮崎・大分(5.17~6.12)
1950年	香川・愛媛・高知・徳島及び淡路島(3.12~4.1)
1951年	京都・滋賀・奈良・三重(1.11~25)
1954年	北海道(8.6~23)



GHQの作成した新憲法啓蒙ポスター

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「婦人参政権」

の写真を省略させていただきます。

37 婦人参政権 前年の「五大改革指令」に基づき、  
婦人が初めて一票を投じることができるようになった。

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「婦人代議士の誕生」

の写真を省略させていただきます。

39 婦人代議士の誕生 最後の帝国議会・衆議院で、  
議席についた婦人議員。非常に注目を浴びた。

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「幣原内閣」

の写真を省略させていただきます。

22 幣原内閣 (1945.10.9-46.4.22) 前列左より、松村農相・堀切善次郎内相・米内海相・幣原首相・岩田司法相・松本烝治國務相・吉田外相。後列、樫橋渡法制局長官・渋沢敬三蔵相・小笠原三九郎商工相、1人おいて田中武雄運輸相・前田文相・芦田均厚相・下村陸相・次田大三郎國務相兼書記官長。公職追放令によって、松村・堀切・田中・前田・次田らが辞任し、副島千八農相・三土忠造内相兼運輸相・安倍能成文相・樫橋書記官長と交代した。

戦後第1回衆議院選挙結果(1946.4.10)

政党名	議席数	得票率(%)
日本自由党	141(5)	24.4
日本進歩党	94(6)	18.7
日本社会党	93(8)	17.8
日本協同党	14(0)	3.2
日本共産党	5(1)	3.8
諸派	38(9)	11.7
無所属	81(9)	20.4
計	466(38)	100



# 16 戦後改革1 民主化と非軍事化

## 1945年

- 9.22 アメリカ政府、降伏後における初期対日管理基本政策発表
- 10.11 マッカーサー、五大改革(婦人解放、労働者の団結権、教育の自由主義化、専制政治の廃止、経済の民主化)指示
- 11.6 GHQ、財閥解体(持株会社の解体に関する覚書)指示
- 12.7 ポーレー賠償中間案発表
- 12.29 第一次農地改革のための農地調整法改正法成立(46年2月1日実施)

## 1946年

- 10.21 第2次農地改革のための農地調整法改正等成立

## 1947年

- 1.31 GHQ ゼネスト中止指令
- 4.17 独占禁止法制定
- 12.18 過度経済力集中排除法制定
- 12.22 改正民法公布



昭和館蔵

写真提供:昭和館

# 1 敗戦による国富の被害

- 1945年8月14日、日本は連合国にポツダム宣言の受諾を通告し、満州事変に端を発する15年に及ぶ戦争の時代は、日本の敗戦によって終結する。
- 戦争による被害額・損失額は、先ず第一に人的な損失であって、太平洋戦争期だけでも戦死者240万人、民間人の死亡・行方不明32万人に達し、1941年に人口が7222万人と対比すると、3.8%の人命が失われたことになる。
- 国富の被害推計では、被害額は643億円でこれは戦争開始前の国富に対して、25%にあたる。1935年と対比して国富の増減を見ると、増加額は極わずかであった。三和良一の推計によると、日中戦争・太平洋戦争の戦争経費は約2185億円に達し、これは同じ期間中の国民総生産合計額約4100億円の53%に達した。

## 太平洋戦争期の国富被害

敗戦時価格、100万円

	被害額	被害前国富	被害率	敗戦時残存国富	1935年国富	増加率
建築物	22,220	90,435	24.6	68,215	76,275	-10.6
工業用機械器具	7,994	23,346	34.2	15,352	8,501	80.6
船舶	7,359	9,125	80.6	1,796	3,111	-42.3
電気ガス設備	1,618	14,933	10.8	13,313	8,987	48.1
鉄道・諸車	1,523	15,415	9.9	13,892	13,364	4.0
電信電話水道	659	4,156	15.9	3,497	3,229	8.3
生産財	7,864	32,953	23.9	25,089	23,541	6.6
家具家財	9,558	46,427	20.6	36,869	39,354	-6.3
その他	5,483	16,340	33.6	10,857	10,389	4.5
合計	64,278	253,130	25.4	188,852	186,751	1.1

生産設備名	単位	1937年度 生産設備能力	戦時中最高 生産能力		敗戦時 生産設備能力	C/A	C/B	備考
			年度	生産設備能力				
		A		B	C			
銑鉄	1000トン	3,000	44	6,600	5,600	1.87	0.85	
圧延鋼材	1000トン	6,500	44	8,700	7,700	1.18	0.89	
銅	トン	120,000	43	144,000	105,000	0.88	0.73	
鉛	トン	27,600	43	48,000	48,000	1.74	1.00	
亜鉛	トン	57,900	43	74,000	49,000	0.85	0.66	
アルミニウム	トン	17,000	44	127,000	129,000	7.59	1.02	
マグネシウム	トン	1,800	44	4,400	4,500	2.50	1.02	
石油精製	1000KL	2,320	42	4,157	2,130	0.92	0.51	*原油精製
工作機械	台	22,000	40	60,134	54,000	2.45	0.90	*実産額

生産設備名	単位	1937年度 生産設備能力	戦時中最高 生産能力		敗戦時 生産設備能力	C/A	C/B	備考
			年度	生産設備 能力				
		A		B	C			
苛性ソーダ	1000トン	380	41	723	661	1.74	0.91	
ソーダ灰	1000トン	600	41	889	835	1.39	0.94	
硫安	1000トン	1,460	41	1,979	1,243	0.85	0.63	
カーバイド	1000トン	915	41	379	478	0.52	1.26	
石灰窒素	1000トン	450	41	356	352	0.78	0.99	
過磷酸石灰	1000トン	2,980	41	2,846	1,721	0.58	0.60	
セメント	1000トン	12,894	41	9,621	6,109	0.47	0.63	

生産設備名	単位	1937年度 生産設備能 力	戦時中最高 生産能力		敗戦時 生産設備 能力	C/A	C/B	備考
			年度	生産設備 能力				
		A		B	C			
綿紡	1000錘	12,165	41	13,796	2,367	0.19	0.17	
梳毛	1000錘	1,549	39	1,628	375	0.24	0.23	
絹紡	1000錘	462	38	463	196	0.42	0.42	
人絹	1000ポンド	570,000	37	570,000	88,600	0.16	0.16	
スフ	1000ポンド	451,000	41	813,000	184,000	0.41	0.23	
紡毛	カード	684	40	733	373	0.55	0.51	
綿織機	台	362,604	41	393,291	113,752	0.31	0.29	
毛織機	台	29,185	41	31,815	9,802	0.34	0.31	
絹人絹織機	台	356,119	42	343,845	135,582	0.38	0.39	
人絹パルプ	1000英トン		40	404	201		0.50	
製紙パルプ	1000英トン		40	1,329	705		0.53	
洋紙	1000ポンド		40	2,617,643	1,183,000		0.45	
板紙	1000ポンド		40	1,227,040	584,000		0.48	
製粉	バーレル	118,072			58,431	0.49		

# 敗戦時の生産能力

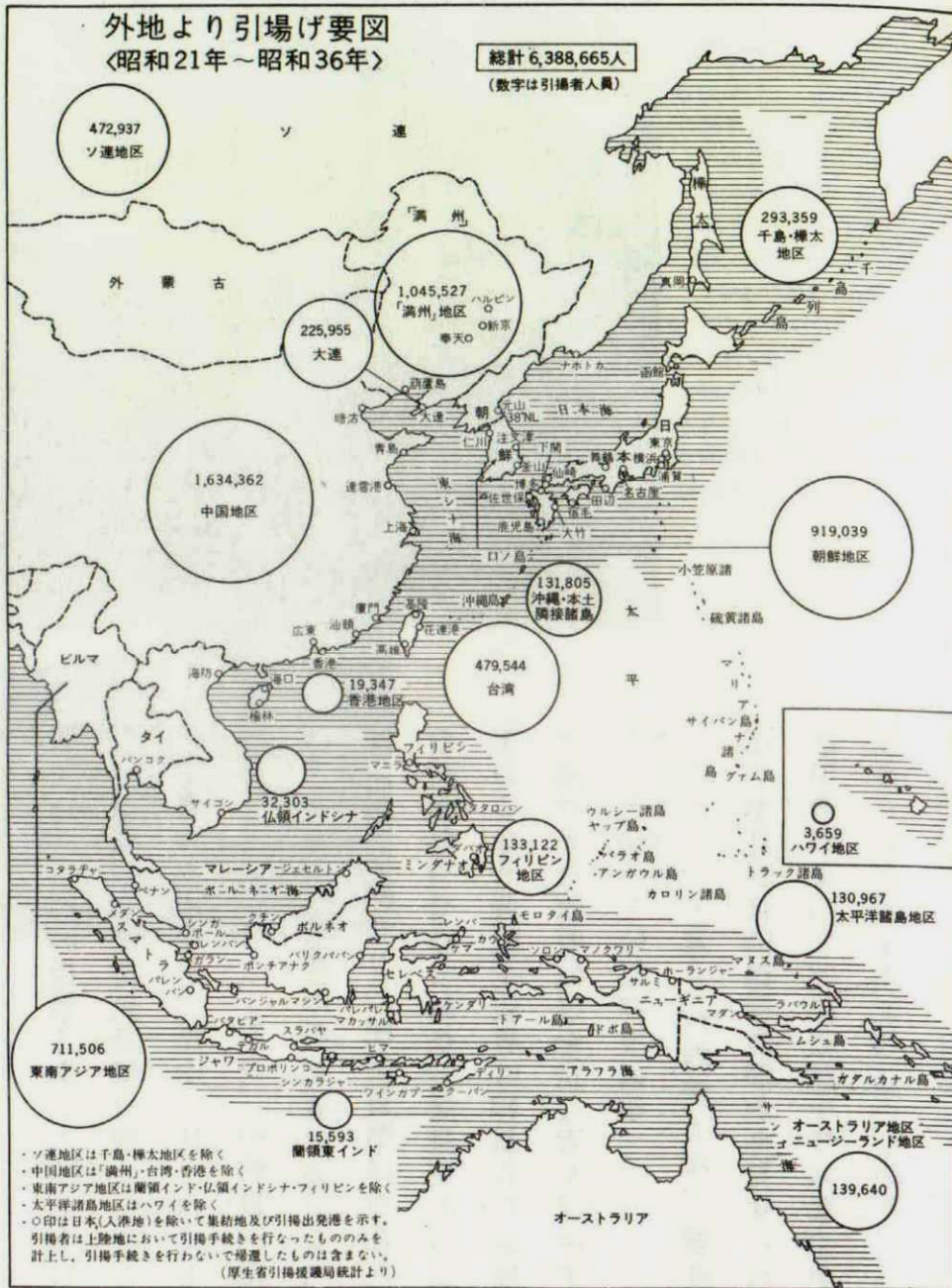
		1944年前 の最 高	敗戦時能 力	残存率	1941年 末	増加率
水力発電	千kw	6,074	6,233	102.6	5,368	16.1
普通鋼鋼材	千トン	7,998	8,040	100.5	7,506	7.1
アルミニウ ム	月トン	11,100	8,350	75.2	7,240	15.3
工作機械	トン	190	120	63.2	110	9.1
石油精製	千kl	3,739	1,443	38.6	2,359	-38.8
石鹼	千トン	278	99	35.6	278	-64.4
綿スフ紡績	百万錘	13.8	2.8	20.3	13.8	-79.7
綿織物	千台	393	123	31.3	393	-68.7
自転車	千台	3,600	720	20.0	2,880	-75.0

- こうした中で、残存する国富の内訳を見ると、工業用機械や電気ガス設備などは大幅な増加を示しているのに対して、船舶でもっとも被害が大きく、次いで空襲によって消失した建築物、家財家具などが減少していた。部門間にアンバランスがあったのだが、この点は、生産能力の変化を示す表によって一層明瞭となる。
- 個々では水力発電設備や鋼材生産設備が戦争中のピーク時の能力をそのまま持ち越して、敗戦時でも能力増加になっているのに対して、石鹼、綿製品などの民需品では大幅な生産能力の圧縮が生じていた。つまり、戦時経済で拡充された重化学工業分野で生産能力は戦争開始前の時期に匹敵する程度の高い生産能力を維持していたのに対して、民需品生産に必要な軽工業分野では大幅な生産能力の差が生じた。



- 空襲等による被害は軍事施設に集中的に生じたから、この民需品生産能力の低下は日本人の手で行われた戦時動員の結果であった。こうした生産能力の残存状態が、戦後復興期の激しいインフレをもたらす物不足の主要な原因の一つであると同時に、戦後の高度成長期に進展する重化学工業化の基盤でもあった。
- ただし、アメリカの対日占領政策の中では、厳格な実物賠償によって重化学工業設備を撤去し、消費財中心の軽工業のみを日本に残すという案すら検討されていたから、後者の可能性は賠償問題の帰趨如何にかかっていた。

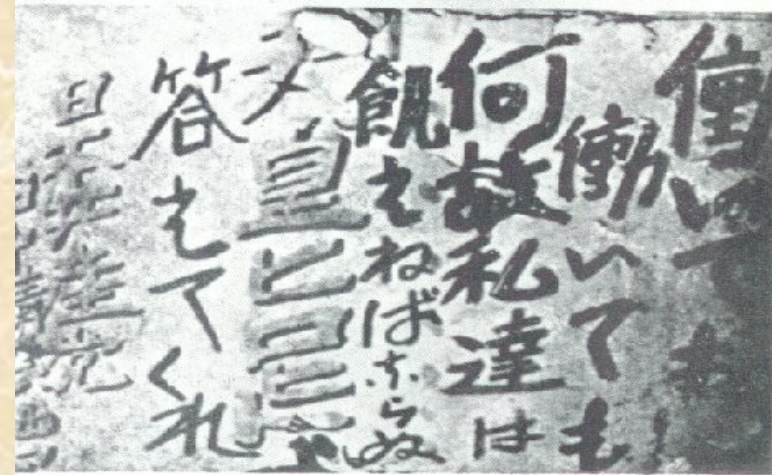
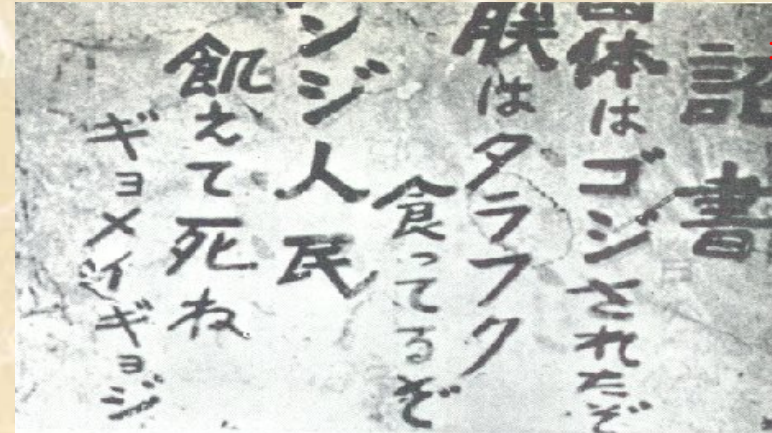
# 復員



復員軍人(シベリアからの)を迎える家族  
(仙台市戦災復興記念館 提供)

# 戦後復興の条件

- 復員による人口の増加
- 賠償による残存生産力の撤去
- 社会的な不安の増加
  - 労働争議の激化
- 物不足によるインフレ、食糧難



写真提供：田村讓氏

# 賠償計画

現代日本経済史2004

	単位	現有能力 (ストライク報告に示されたもの)	ポーレー最終案 (1946.11発表)		ストライク報告第二部 (1948.2)		ジョソストソ案 (1948.5)	
			残置能力	撤去能力	撤去能力	撤去対象 評価額	撤去能力	撤去対象 評価額
鉄鉄	メートルトン	4,520,000	500,000	5,000,000				
鋼塊	〃	8,030,000	2,250,000	9,000,000				
硝酸	〃	137,240	12,500	240,000	106,945	9,648,000	83,000	8,000,000
苛性ソーダ(電解法)	〃	128,800	44,000	195,000				
ソーダ灰	〃	493,000	300,000	45万～50万				
人造ゴム	〃	900	全部撤去		900	10,236,000	750	10,000,000
工作機械	保有	台	50万～60万	155,000	約60万			
	新造	〃	36,970	10,000	10,000			
火力発電	キロワット	2,272,860	2,000,000	2,000,000				

		単位	現有能力 (ストライク報告に示されたもの)	ポーレー最終案 (1946,11発表)		ストライク報告第二部 (1948.2)		ジョストソ案 (1948.5)	
				残置能力	撤去能力	撤去能力	撤去対象 評価額	撤去能力	撤去対象 評価額
船舶	保有	総トン	1,300,000	1,500,000	869,000				
	新造	"	801,100	大造船所10, 小造船所、 12、木造船 用548	大型 ドックを 含む 30-40 箇所	385,000	118,138,000	162,000	50,000,000
	修理	"	7,219,840			1,122,450			
石油	精製	バレル	9,807,550	日産40000					
	貯蔵	"	7,293,000	10,000,000					
アルミニウム	精錬	メートル トン	98,100	スクラップ工場を含む 全工場撤去					
	加工	"	100,000			50,000	21,688,000	50,000	21,688,000
マグネシウム		"	680	全部撤去		480	12,559,000	480	12,559,000
第1次軍需施設					約60万		1,475,887,000		560,000,000
その他とも合計							1,648,156,000		662,247,000

# 激化する労働争議



ゼネストのポスター  
(写真提供:大原社会問題研究所)

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「読売争議」

の写真を省略させていただきます。

17 読売争議 生産管理闘争の先駆。読売新聞労組は、経営陣中の戦争犯罪人の追放、編集の民主化を実現した。

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

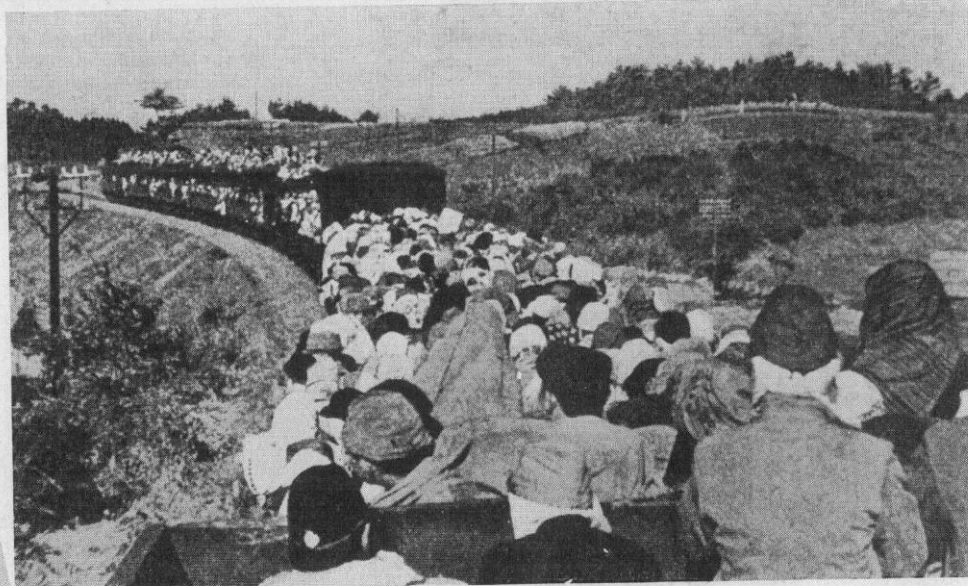
「戦後最初のメーデー」

の写真を省略させていただきます。

43 戦後最初のメーデー 中央会場の宮城前広場は「人民広場」とよばれ、50万人を集めた。



ヤミ市の活況



いもの買出列車 (1945年11月)

## 食糧難と買い出し

上2枚: 日本近代史研究会編『画報近代百年史』第17集より引用

下: 買出し列車(昭和館提供)



昭和館蔵



# 闇市

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「闇市」

の写真を省略させていただきます。

著作権処理の都合で、  
この場所に挿入されていた

「青空マーケット」

の写真を省略させていただきます。

## 2 非軍事化と民主化の進展

- ポツダム宣言に示された連合軍の占領の目的は、第一に非軍事化であった。
- ポツダム宣言は、日本の武装解除(9項)、政治機構の変革＝民主化(10項)、植民地の剥奪による領土の縮小(8項)を宣言していたが、その具体的な措置は、戦争終結後直ちに実施された武装解除だけでなく、軍事国家の経済的基盤となる軍工廠などの設備の撤去(11項)、天皇の人間宣言、日本国憲法の制定などにわたっていた。

# ポツダム宣言(日本の降服条件に関する米・華・英三国宣言,1945,乳26,ポツダムにて発表,8.8ソ連も参加)

- 一 吾等合衆国大統領,中華民国政府主席及「グレート,ブリテン」国総理大臣ハ吾等ノ数億ノ国民ヲ代表シ協議ノ上日本国ニ対シ今次ノ戦争ヲ終結スルノ機会ヲ与フルコトニ意見一致セリ
- 四 無分別ナル打算ニ依リ日本帝国ヲ滅亡ノ淵ニ陥レタル我儘ナル軍国主義的助言者ニ依リ日本国ガ引続き統御セラルベキカ又ハ理性ノ経路ヲ日本国ガ履ムベキカヲ日本国ガ決意スベキ時期ハ到来セリ
- 五 吾等ノ条件ハ左ノ如シ吾等ハ右条件ヨリ離脱スルコトナカルベシ右ニ代ル条件存在セズ吾等ハ遅延ヲ認ムルヲ得ズ
- 六 吾等ハ無責任ナル軍国主義ガ世界ヨリ駆逐セラルルニ至ル迄ハ平和,安全及正義ノ新秩序ガ生ジ得ザルコトヲ主張スルモノナルヲ以テ日本国国民ヲ欺朧シ之ヲシテ世界征服ノ拳ニ出ヅルノ過誤ヲ犯サシメタル者ノ権力及勢力ハ永久ニ除去セラレザルベカラズ

- 七 右ノ如キ新秩序ガ建設セラレ且日本国ノ戦争遂行能力ガ破碎セラレタルコトノ確証アルニ至ル迄ハ聯合國ノ指定スベキ日本国領域内ノ諸地点ハ吾等ノ茲ニ指示スル基本的目的ノ達成ヲ確保スル為占領セラルベシ
- 八 「カイロ」宣言ノ条項ハ履行セラルベク又日本国ノ主權ハ本州,北海道,九州,四国及吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セラルベシ
- 九 日本国軍隊ハ完全ニ武装ヲ解除セラレタル後各自ノ家庭ニ復歸シ平和的且生産的ノ生活ヲ営ムノ機会ヲ得シメラルベシ
- 十 吾等ハ日本人ヲ民族トシテ奴隸化セントシ又ハ国民トシテ滅亡セシメトスルノ意図ヲ有スルモノニ非ザルモ吾等ノ俘虜ヲ虐待セル者ヲ含ム一切ノ戦争犯罪人ニ對シテハ嚴重ナル処罰加ヘラルベシ日本国政府ハ日本国国民ノ間ニ於ケル民主主義的傾向ノ復活強化ニ對スル一切ノ障凝ヲ除去スベシ言論,宗教及思想ノ自由並ニ基本的人權ノ尊重ハ確立セラルベシ

- 十一 日本国ハ其ノ経済ヲ支持シ且公正ナル実物賠償ノ取立ヲ可能ナラシムルガ如キ産業ヲ維持スルコトヲ許サルベシ但シ日本国ヲシテ戦争ノ為再軍備ヲ為スコトヲ得シムルガ如キ産業ハ此ノ限ニ在ラズ右目的ノ為原料ノ入手(其ノ支配トハ之ヲ區別ス)ヲ許サルベシ日本国ハ将来世界貿易関係ヘノ参加ヲ許サルベシ
- 十二 前記諸目的ガ達成セラレ且日本国国民ノ自由ニ表明セル意思ニ従ヒ平和的傾向ヲ有シ且責任アル政府ガ樹立セラルルニ於テハ聯合國ノ占領軍ハ直ニ日本国ヨリ撤収セラルベシ
- 十三 吾等ハ日本国政府ガ直ニ全日本軍隊ノ無条件降伏ヲ宣言シ且右行動ニ於ケル同政府ノ誠意ニ付適當且充分ナル保障ヲ提供センコトヲ同政府ニ対シ要求ス右以外ノ日本国ノ選択ハ迅速且完全ナル壊滅アルノミトス

- 45年10月のマッカーサー連合軍最高司令官による5大改革の指令は、婦人の解放、労働者の団結権の承認、教育の自由主義化、専制政治の廃止、経済の民主化の5つを改革の柱として掲げていたが、それは、徹底した民主主義社会の実現によって日本が再び戦争する国家として国際社会に登場しないようにすることを目標としていた。
- このような改革の実現は、第二次世界大戦前の日本の経済社会の構造と対比するとき、軍事費負担の大きい財政構造、行政権限の広範且つ強大さ、植民地の領有などの戦前期の特質を大きく変えるものであった。改革による構造的な断絶性は、その意味では明瞭であり、ミクロレベルでの企業のあり方のもつ連続性や、戦時統制立法の残存を一面的に過大評価することは慎まなければならない。

## 7.4 降伏後における米国の初期対日方針(抄) (1945. 9. 6

米大統領承認, 9. 22発表)

## 第四部 経済

## 一 経済上ノ非軍事化

日本軍勢力ノ現存経済基礎ハ破壊セラレ且再興ヲ許与セラザルヲ要ス從テ特ニ下記諸項ヲ含ム計画ガ実施セラレベシ

軍隊又ハ軍事施設ノ装備, 維持又ハ使用ヲ目的トスル一切ノ物資ノ生産ノ即時停止及将来ニ於ケル禁止

海軍艦船及一切ノ型式ノ航空機ヲ含ム軍用器材ノ生産又ハ修理ノ為ノ一切ノ専門的施設ノ禁止

隠蔽又ハ擬装セラレタル軍備ヲ防止スル為日本国ノ経済活動ニ於ケル特定部門ニ対スル監察管理制度ノ設置日本国ニトリ其ノ価値ガ主トシテ戦争準備ニ在ルガ如キ特定産業又ハ生産部門ノ除去

戦争遂行力ノ増進ニ指向セラレタル専門的研究及教育ノ禁止

将来ノ平和的需要ノ限度ニ日本重工業ノ規模及性格ヲ制限スルコト

非軍事化目的ノ達成ニ必要ナル範囲ニ日本国商船ヲ制限スルコト

本計画ニ從ツテ除去セラルベキ日本国ノ現存生産施設ノ終局的処分ニ関シ用途轉換, 外国ヘノ搬出, 又ハ屑鉄化ノ何レトスベキヤハ明細表ニ基キテ決定セラルベシ右決定ニ至ル迄ノ間ニ於テハ容易ニ民需生産ニ轉換シ得ル施設ハ非常ノ場合ヲ除キ破壊セラルベカラズ

## 初期対日方針

## 二 民主主義勢力ノ助長

民主主義的基礎ノ上ニ組織セラレタル労働, 産業及農業ニ於ケル組織ノ発展ハ之ヲ奨励支持スベシ所得並ニ生産及商業手段ノ所有権ヲ広範囲ニ分配スルコトヲ得シムル政策ハ之ヲ支持スベシ

日本国国民ノ平和的傾向ヲ強化シ且経済活動ヲ軍事的目的ノ為ニ支配シ又ハ指導スルコトヲ困難ナラシムルト認めラルル経済活動, 経済組織及指導ノ各形態ハ之ヲ支持スベシ

右目的ノ為最高司令官ハ左ノ政策ヲ執ルベシ

- (イ) 将来ノ日本国ノ経済活動ヲ専ラ平和的目的ニ向テ指導セザル者ハ之ヲ経済界ノ重要ナル地位ニ留メ又ハスル地位ニ選任スルコトヲ禁止スルコト
- (ロ) 日本国ノ商工業ノ大部分ヲ支配シ来リタル産業上及金融上ノ大「コンビネーション」ノ解体計画ヲ支持スベキコト

# 初期対日方針

## 1. 経済上の非軍事化

- 軍隊・軍事施設の装備施設の完全撤去と軍需生産の禁止、戦争能力に関わる研究開発活動の研究
- 将来の日本の重工業の平和的需要の限度内への制限
- この目的に添った賠償施設の撤去
- 生産の民需生産への転換

## 2. 民主主義勢力の助長

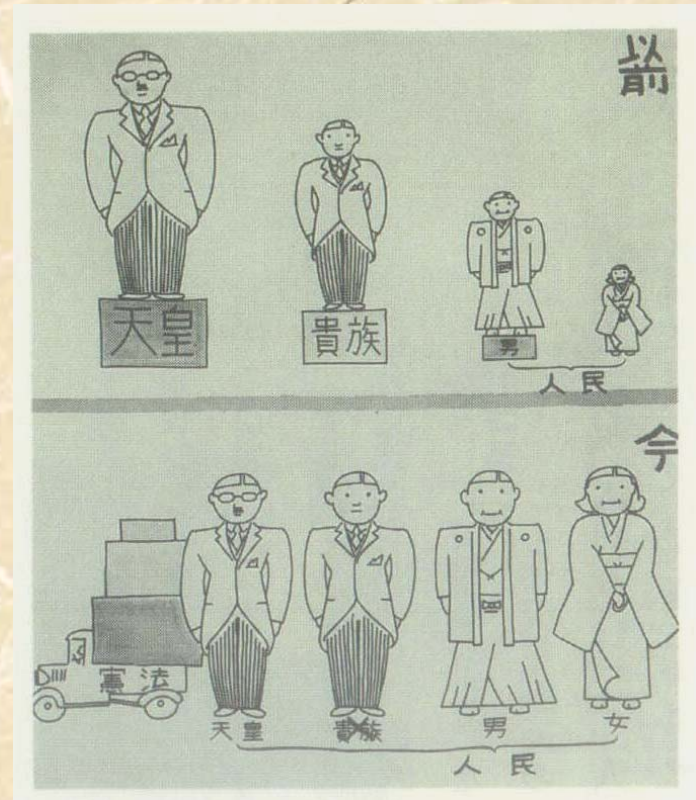
- 労働、産業及び農業における組織の発展奨励による民主主義的な基礎の確立
- 日本の経済活動を専ら平和的な目的に向かって指導せざるものが、経済界の重要な地位にとどまることの禁止、
- 商工業の大部分を支配してきた産業場・金融上のコンビネーションの解体計画への支持



## 16-3 アメリカの対日占領政策の形成

- 1942年8月、アメリカは東アジア政策研究班を結成して対日戦後処理政策の検討を始めていた。そこでは、すでに領土問題や天皇制の問題が取り上げられ、43年暮れまでにかなり立ち入った議論が行われていたと言われる。
- 例えば日本国憲法の制定過程で提示されたGHQ草案の原型は44年5月には国務省のボートンの手でまとめられた文書であり、そこでは天皇制などの現統治機構の利用と再編が論じられていたほか、①立法府に完全なる予算決定権と憲法改正発議権を与え、②当面、軍隊を保持させないこと、軍編成を将来認める場合も陸海軍大臣の現役武官制を廃し、文官とする、③基本的人権の拡充、④裁判所の改革がうたわれていた。

- 占領開始後、45年10月の文書では、こうした経緯を踏まえて、日本の民主化政策の骨子として、選挙権の拡大、国民主権、議院内閣制、憲法改正ないしは新憲法制定、天皇制の改革(ポツダム宣言によって最終決定は日本国民の自由な意思に委ねられるが、天皇制の廃止または民主的改革を望む)、地方自治などの条項がさらに追加され、憲法改正の基本的な考え方が固められていった。



GHQの作成した新憲法啓蒙ポスター

- なぜ直接統治ではなく、間接統治という形式が選択されたのか。
- 日本の占領はドイツの占領と比べてなぜ長期化したのか。
- ドイツ 1945年5月 降伏
- 1947年2月 パリ平和条約
- 1949年5月 ドイツ連邦共和国成立
- 9月 ドイツ民主主義共和国成立
- 日本 1945年8月 降伏
- 1951年9月 サンフランシスコ講和条約
- 1952年4月 独立

- 基本的な考え方は、再びアメリカの脅威にならないことが前提となり、その上で、占領・改革にどれだけのコストがかかるか、
- どのようにすれば、そのコストが小さいかによって占領計画が決定されていく。
- この場合、間接統治により、天皇制を利用し、戦時体制下の官僚制度を利用して統治を行う方が、アメリカが投入しなければならない、人員・費用などが小さくなると判断された。
- こうした中で、ドイツでは冷戦が本格化する時期に、占領地の自陣営側への定着、その限りでは、統治されている人々の自らの意思に基づく新しい政府の選択ではなく、分割を固定したままに独立の形態を与えることが優先された。
- これに対して、日本は、事実上の単独占領であり、朝鮮戦争の勃発下で最前線基地としての日本列島の自由な利用は、アメリカにとって望ましい選択だった。